



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月21日

上場会社名 株式会社エイトレッド
 コード番号 3969 URL <https://www.atled.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 康広

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 新 祐介

TEL 03 - 3486 - 6312

定時株主総会開催予定日 2022年6月16日

配当支払開始予定日

2022年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,113	9.8	907	15.9	908	14.9	604	12.8
2021年3月期	1,924	18.6	783	33.1	790	34.4	535	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	80.83	80.72	18.3	21.0	42.9
2021年3月期	71.67	71.53	18.6	21.0	40.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,590	3,542	76.8	471.66
2021年3月期	4,041	3,078	76.2	412.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,527百万円 2021年3月期 3,078百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	985	218	155	3,766
2021年3月期	675	188	134	3,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		10.00		10.00	20.00	149	27.9	5.2
2022年3月期		11.00		11.00	22.00	164	27.2	5.0
2023年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		25.9	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,156	12.4	499	6.6	499	6.6	343	8.9	45.87
通期	2,340	10.7	1,005	10.7	1,005	10.6	692	14.5	92.53

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.11の「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,478,400 株	2021年3月期	7,471,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	138 株	2021年3月期	138 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,476,674 株	2021年3月期	7,471,712 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4の「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、各種政策の効果等により景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢等により国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属するIT業界は、政府によるペーパーレス化や脱ハンコ等のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や新型コロナウイルス感染の世界的な広がりを背景として、テレワークや在宅勤務等への働き方の変化により、当社が展開するワークフロークラウドサービスの利用拡大が顕著となっていることや、ワークフローソフトウェアについても需要が拡大し堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、Webを活用したセミナーの開催及び市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能強化、並びに急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は21億13百万円(前期比9.8%増)、営業利益は9億7百万円(同15.9%増)、経常利益は9億8百万円(同14.9%増)、当期純利益は6億4百万円(同12.8%増)となりました。なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

(パッケージソフト)

X-p o i n tは、2027年3月をもって製品サポートが終了することに伴い、新規ライセンス販売が減少したこと等により売上高が減少いたしました。A g i l e W o r k sは、新規販売パートナーの開拓やテレワークや在宅勤務等によるワークフロー需要の拡大等により、導入企業数が増加し売上高が伸びました。その結果、当事業年度のX-p o i n t売上高は3億87百万円(同9.9%減)、A g i l e W o r k s売上高は9億85百万円(同10.4%増)となり、パッケージソフト全体の売上高は、13億73百万円(同3.8%増)となりました。

(クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴うワークフロー需要の拡大を背景として、Webを活用したセミナー、無料トライアルの実施等により、新規導入企業数が順調に推移しました。その結果、当事業年度のクラウドサービス売上高は、7億39百万円(同23.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ4億96百万円増加し、40億52百万円となりました。これは、主に売掛金が1億11百万円減少したものの、現金及び預金が6億10百万円、増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ52百万円増加し、5億38百万円となりました。これは、主にソフトウェアが34百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5億48百万円増加し、45億90百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ82百万円増加し、8億99百万円となりました。これは、主に未払法人税等が18百万円、契約負債が66百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、1億48百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて85百万円増加し、10億48百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ4億63百万円増加し、35億42百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上等により利益剰余金が4億47百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して6億10百万円増加し、37億66百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億85百万円（前期は6億75百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益が9億8百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億18百万円（前期は1億88百万円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が1億99百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億55百万円（前期は1億34百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が1億56百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	76.2	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	420.4	371.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注1) 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府によるペーパーレス化や脱ハンコ等のDXの推進や新型コロナウイルス感染の世界的な広がりを背景として、企業のDX化が加速することにより、ワークフロー事業の需要が拡大することを想定しております。

このような中、パッケージソフトにおいては、Xpointは、2022年3月をもって新規ライセンス販売の終了に伴い売上減を見込んでおり、AgileWorksは、Xpointからのアップセルや、引き続き既存販売パートナーの深耕及び新規販売パートナーの開拓を積極的に行うことにより、売上増を見込んでおります。

クラウドサービスにおいては、Xpointからのクラウドシフトや、クラウドニーズの拡大による新規顧客獲得を積極的に行うことにより、売上増を見込んでおります。

また、費用面につきましては、売上拡大やサポート体制強化に伴う人員の増加や、製品機能強化のためのソフトウェア償却費の増加、クラウドサービス拡大に伴うクラウドインフラ費用の増加等の増加はあるものの、売上高の拡大に伴う利益増が吸収し、利益は増益を想定しております。

次期の業績予想につきましては、売上高は23億40百万円（前期比10.7%増）、営業利益は10億5百万円（同10.7%増）、経常利益は10億5百万円（同10.6%増）、当期純利益は6億92百万円（同14.5%増）を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,468	3,766,976
売掛金	304,801	193,713
電子記録債権	55,145	54,339
前払費用	39,122	36,906
その他	200	383
流動資産合計	3,555,737	4,052,320
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	139,372	147,662
減価償却累計額	△74,891	△87,363
建物附属設備(純額)	64,480	60,298
工具、器具及び備品	25,897	27,164
減価償却累計額	△16,315	△20,064
工具、器具及び備品(純額)	9,582	7,100
有形固定資産合計	74,062	67,399
無形固定資産		
ソフトウェア	296,755	331,341
無形固定資産合計	296,755	331,341
投資その他の資産		
繰延税金資産	81,315	86,380
その他	33,949	52,963
投資その他の資産合計	115,264	139,343
固定資産合計	486,082	538,084
資産合計	4,041,820	4,590,404

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,826	31,284
未払金	118,002	108,540
未払費用	36,443	37,852
未払法人税等	175,500	194,134
預り金	5,547	2,314
契約負債	412,519	478,846
賞与引当金	41,011	46,837
流動負債合計	816,851	899,809
固定負債		
退職給付引当金	61,972	61,123
役員退職慰労引当金	16,759	19,735
資産除去債務	67,292	67,508
固定負債合計	146,023	148,366
負債合計	962,874	1,048,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,824	621,286
資本剰余金		
資本準備金	620,824	621,286
資本剰余金合計	620,824	621,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,837,596	2,284,956
利益剰余金合計	1,837,596	2,284,956
自己株式	△298	△298
株主資本合計	3,078,945	3,527,229
新株予約権	—	15,000
純資産合計	3,078,945	3,542,229
負債純資産合計	4,041,820	4,590,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,924,441	2,113,504
売上原価	461,089	501,006
売上総利益	1,463,351	1,612,498
販売費及び一般管理費	680,310	704,801
営業利益	783,041	907,697
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	33
解約金返戻金	6,815	—
その他	1,068	790
営業外収益合計	7,913	823
営業外費用		
その他	1	—
営業外費用合計	1	—
経常利益	790,953	908,521
税引前当期純利益	790,953	908,521
法人税、住民税及び事業税	255,347	309,255
法人税等調整額	82	△5,064
法人税等合計	255,430	304,190
当期純利益	535,522	604,330

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	168,868	26.3	170,808	24.4
II 外注加工費		194,595	30.3	189,718	27.1
III 経費		278,781	43.4	339,904	48.5
当期総製造費用		642,246	100.0	700,431	100.0
他勘定振替高	※2	181,156		199,425	
売上原価		461,089		501,006	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費 (千円)	148,000	170,019
通信費 (千円)	96,724	135,517
地代家賃 (千円)	11,340	11,340

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ソフトウェア (千円)	181,156	199,425

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	620,824	620,824	620,824	1,436,564	1,436,564	△107	2,678,104	2,678,104
当期変動額								
剰余金の配当				△134,491	△134,491		△134,491	△134,491
当期純利益				535,522	535,522		535,522	535,522
自己株式の取得						△190	△190	△190
当期変動額合計	—	—	—	401,031	401,031	△190	400,840	400,840
当期末残高	620,824	620,824	620,824	1,837,596	1,837,596	△298	3,078,945	3,078,945

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	620,824	620,824	620,824	1,837,596	1,837,596	△298	3,078,945	—	3,078,945
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	462	462	462				924		924
剰余金の配当				△156,970	△156,970		△156,970		△156,970
当期純利益				604,330	604,330		604,330		604,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								15,000	15,000
当期変動額合計	462	462	462	447,359	447,359	—	448,283	15,000	463,283
当期末残高	621,286	621,286	621,286	2,284,956	2,284,956	△298	3,527,229	15,000	3,542,229

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	790,953	908,521
減価償却費	163,572	186,060
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,078	5,826
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,908	△849
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,400	2,976
受取利息及び受取配当金	△28	△33
株式報酬費用	—	15,000
売上債権の増減額(△は増加)	△149,142	111,893
仕入債務の増減額(△は減少)	2,152	3,457
契約負債の増減額(△は減少)	57,905	66,326
未払金の増減額(△は減少)	25,055	△12,665
その他	2,868	△9,510
小計	880,750	1,277,003
利息の受取額	28	33
法人税等の支払額	△205,207	△291,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,571	985,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,487	—
無形固定資産の取得による支出	△181,156	△199,425
敷金の差入による支出	—	△19,054
その他	300	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,344	△218,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△190	—
ストックオプションの行使による収入	—	924
配当金の支払額	△134,400	△156,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,591	△155,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352,636	610,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,803,832	3,156,468
現金及び現金同等物の期末残高	3,156,468	3,766,976

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社事業から生じる主な収益を以下のとおり認識しております。

①パッケージソフト

パッケージソフトにおけるライセンスの販売による収益は、顧客において使用可能となった時点で、役務の提供である製品の保守サービスについては、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

②クラウドサービス

クラウドサービスの提供による収益は、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」については、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	412円08銭	471円66銭
1株当たり当期純利益金額	71円67銭	80円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円53銭	80円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	535,522	604,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	535,522	604,330
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,471,712	7,476,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	14,633	9,946
(うち新株予約権数 (株))	(14,633)	(9,946)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 (新株予約権の数560個) (新株予約権の目的となる株式の数56,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。